

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する支援給付事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		新津 浩平		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条			関係する計画、通知等	「支援・相談員の配置について」 平成20年3月31日社援発第0331025号 「支援給付施行事務監査の実施について」 平成21年3月31日社援発第0331046号				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後の生活の経済的安定を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を市役所等の窓口配置するとともに、支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。(支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	449	448	442	421	422		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	449	448	442	421	422		
	執行額	447	441	438					
	執行率(%)	100%	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年度支援・相談員業務件数に支援給付受給者の増減率を乗じた数を目標とする。	支援・相談員業務件数	成果実績	件	85,939	89,218	90,299	-	-
			目標値	件	90,146	85,939	89,218	-	87,680
			達成度	%	95.3	103.8	101.2	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	全ての都道府県及び政令指定都市に対して実地監査を4年(平成21~24、25~28)かけて行うことを目標としているため、各年度ごとの目標値は25%以上。28年度は4年目となるため目標値は100%	支援給付実地監査実施割合	成果実績	%	26.1	53	77.6	-	-
			目標値	%	25	50	75	-	100
			達成度	%	104.4	106	103.5	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支援・相談員配置人数	活動実績	人	460	448	402	-		
		当初見込み	人	530	532	522	390		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支援給付指導監査実施箇所数	活動実績	件	67	67	67	-		
		当初見込み	件	67	67	67	67		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「支援・相談員雇上費」 Y:「支援・相談員配置人数」			単位当たりコスト	円	77,174	79,055	86,857	85,470
				計算式	/	426百万円/460人	425百万円/448人	419百万円/402人	400百万円/390人

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	職員旅費	2	2		支援・相談員配置経費等の増
	引揚者援護費	0	0		
	遺族及留守家族等援護事務委託費	419	420		
計	421	422			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)								
	施策	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること(Ⅶ-3-3)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			中国残留邦人等地域生活支援事業のうち、自立支援通訳派遣事業での通訳派遣実績数	実績値	件	13,889	15,537	16,840	-	-
				目標値	件	11,527	13,889	15,537	-	16,840
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		就労相談員を配置して実際に就労支援をした自治体数	実績値	件	3	4	5	-	-	
			目標値	件	2	3	4	-	5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口配置する。(支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。)									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	支援・相談員の配置は中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施策であり、国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後の生活の経済的安定を図ることは法律に基づき国及び地方公共団体が実施すべき事業であり、支援・相談員の配置や自治体における監査は地方自治体に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	支援・相談員の配置による支援給付の円滑な実施や実施機関に対する指導監査による支援給付の適正かつ効率的な運用を図ることにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。

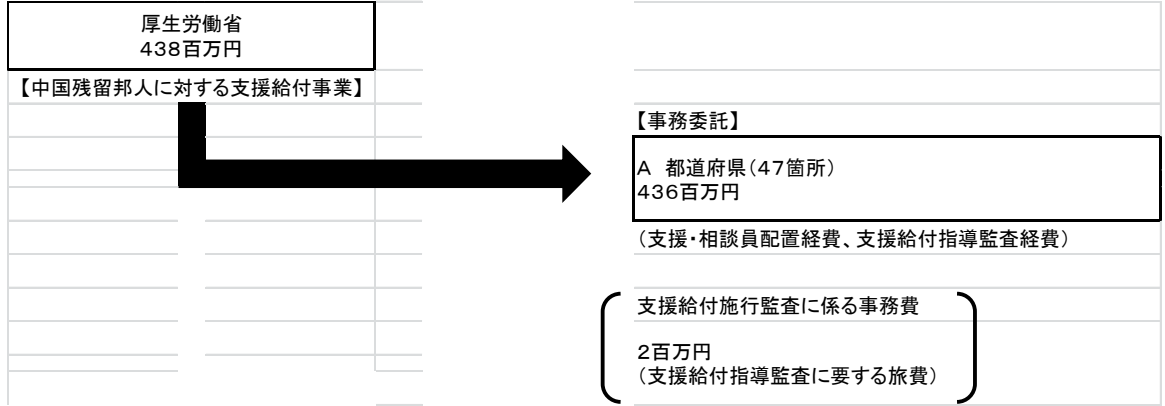
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支援給付指導監査において、少ないコストで効果的に行うために1回の監査で2箇所実施する等、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支援・相談員の配置経費は、地方自治体からの要望に対して過分に支給しないよう精査した上で交付を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支援給付指導監査においては対象数が少ない場合は1回の出張で複数の実施機関に対して監査を行う等の旅費の効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	支援給付事業→支援給付の円滑な実施のための中国語が解せる支援・相談員の窓口への配置、実施機関に対する指導監査等を行っている。 支援給付金→中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、支援給付を支給している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省社会・援護局	677	中国残留邦人生活支援給付金	
点検・改善結果	点検結果	中国残留邦人等に対する支援・相談員業務件数は安定した実績があるが、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援・相談員業務、配置及び支援給付指導監査を実施していくこととする。		
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する支援給付事業については、実績を分析したところ中国残留邦人等の高齢化に伴い医療・介護サービスの需要が増加しているという課題が抽出されたため、今後は実態に合った予算の精査を行うとともに予算額の増加を抑えるよう努めていくこととする。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	点検結果も妥当であり、永住帰国した中国残留邦人等への生活支援を行い、老後の生活の経済的安定を図るために必要な事業であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	374	平成23年度	428	平成24年度	374	/
平成25年度	739	平成26年度	737	平成27年度	753	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

